

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成 27 年度第 2 回人材育成専門部会（議事概要）

日 時 平成 27 年 12 月 21 日（月） 13:30～15:30

場 所 富山県民会館 701 会議室

議 事 （1）平成 26 年度 富山県中小企業振興施策等の実績について
（2）平成 27 年度 富山県中小企業振興施策等について
（3）富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクト平成 27 年度
の取組み状況について
（4）その他

委員からの主な意見

【人材の定着】

- ・ 新採の職場定着の悪さは今に始まったことではないが、一通り仕事を覚え、技能を持った方が辞めていく。経営者と働く人との間にギャップがあるのではないかと。辞める人の理由は、賃上げが少ない、配置転換等があるが、圧倒的に多いのは人間関係である。働く人の年代で意識が変わってきているのかもしれないが、労働人口が減少する中で、中小企業の戦力となる人材をどう確保していくかは課題である。
- ・ 以前、「雇用の流動化」ということが言われていたが、年代によって受け止め方が違っている。20 代であれば再スタートが切り易く、会社としては辞められても致し方ない。30 代、40 代になると簡単には辞められないので、団結する社風があれば定着率も上がるかもしれないが、それでも辞める人はいるので、会社としてはある程度の歩留まりを考えておく必要がある。
- ・ 世代により考え方が異なっており、学生もそうだが 20 代前半は仕事の理解不足がある。30 代、40 代については職場の人間関係があると思われるが、中小企業であれば職場の人間関係は狭くなるため、大きな問題である。
- ・ 学生は不満や悩みがあっても伝え方を知らず、相互にコミュニケーションをとれないまま事態が深刻化している。若い人に転職というチャンスがある程度認めてあげてもよいが、若い人がスキルアップしていることを認めてあげれば、簡単に辞めたりしないのではないかと。最近は指示待ちの人が多くなっているため、辞めない仕掛けは必要である。
- ・ コミュニケーション不足については、日ごろの苦情処理への対応が課題。また、

大手と中小で賃金の格差があり、格差是正が必要。また、正社員と非正規社員との格差を是正する必要もある。転職してステップアップできるような仕組みを社会で醸成していく必要がある。

- ・ 生産人口が減少する中で、職場定着は重要であり、辞められると会社の損失は大きく、中小であればなおさらである。雇用の条件を変えていくことは重要であるが、人間関係の問題点を洗い出して対応する必要がある。周りからすると小さなことでも、本人からすると大きなこともあるので、経営者と従業員のコミュニケーションが重要。

【人手不足への対応】

- ・ 昨年くらいから人手不足感があり、正社員に対する求人倍率が1倍を超えており、人手不足企業の支援が重要。また、働く人に選ばれる会社になる、そして、会社から選ばれる人づくりを行うことも必要。
- ・ 県では若者のUIJターン支援について、いろいろな事業をやっているのに、なかなか若者に伝わっていないのではないかという声が聞かれる。常に総合的に情報発信していただきたい。
- ・ 大学生の2人に1人は奨学金を借りており、奨学金を返すためにブラック企業で働き、抜けられなくなっている人もいる。また、親が非正規で、返せなくなっている人も多い。例えば10年くらい富山県で働いたら奨学金を返さなくてもよいような給付型の奨学金制度を県で検討していただきたい。
- ・ 大学でも奨学金を返せない人や授業料を払えない人が多くなっている。地方創生の流れの中で、ある年数働けば奨学金の返還を減免する等は有効ではないかと考える。
- ・ 富山でも、女性は一度辞めるとなかなか再就職は難しい。辞めなくてもよい職場づくりをお願いしたい。社労士や産業カウンセラー等の有資格者に企業をまわってもらい、自分は会社に必要とされているという認識を持ってもらうことが必要。

【県内企業の情報の高校生への周知】

- ・ 高校に入った時点で県内企業を知ってもらうことが大事。現在、当校に求人を出している企業に声がけし、体育館にブースを設けて企業説明をしてもらうことを検討している。薬業の分野では、薬業連合会がバスを借りて生徒がその会社や工場に行き、会社説明を受けているが、それによりミスマッチが減ってい

る。

このように、企業の社員の生の声を生徒に伝えることが企業の魅力を伝えることになる。また、職業科だけでなく普通科の生徒にも県内企業について知ってもらうことが必要。

- このほか、就職については保護者の意見が重要であるため、親への企業情報の提供が必要であり、また、県内の大学生にも、目や耳に入る形で企業の情報を発信していくことが重要。情報提供については、WEBだけでなくテレビの活用も有効。
- 大学生でも就職する企業について親の影響を受ける。親へのアピールや先生への周知が大切。学生には仕事を知る体験が不足しているので、仕事の特徴や悩みも含めて知らせていく必要がある。その際、社長、学長、校長、知事等トップが直接説明するのはインパクトがある。
- 労働局でも高校生向けの企業のガイダンスは行っているが、商業科、工業科中心であり、普通科は大学へ行ってから考えるせいか、就職に対する意識の醸成はなかなか図られない。県の職業能力開発協会をもっと活用し、技能検定制度やものづくりマイスター制度の講師派遣等を使い、学生段階からの意識の醸成を図れば、離職率の低下にも寄与するのではないか。
- 学生に目的意識を持たせることが重要。COC+事業で県内の就職率10%アップといっているが、富山にどんな企業があるのか、教育界と産業界の連携が今後も必要。